

Contents *****

特集：「最初の 100 日」から読むトランプ政権	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Handle with extreme care” 「危険国につき取扱嚴重注意」	8p
<From the Editor> 『ヒルビリー・エレジー』	9p

特集：「最初の 100 日」から読むトランプ政権

いよいよ明日、トランプ政権は「発足から 100 日目」を迎えます。それに合わせるかのように、今週は税制改正の発表や新たな大統領令の発出などが相次ぎました。しかるに 4 月 28 日には暫定予算が切れることもあり、「政府閉鎖」の懸念が無きにしも非ずという情勢。北朝鮮情勢も併せて、あいかわらず落ち着かない日々が続いています。

予見可能性が低いトランプ政権も、さすがに 100 日もたつといろいろと「手の内」が見えてくる。本号ではこれまでの 100 日間を振り返りつつ、100 日目以降の「傾向と対策」を考えてみたいと思います。

●「最初の 100 日」はなぜ大切なのか

1 月 20 日の政権発足時から数えて、明日 4 月 29 日はちょうど 100 日目に当たる。ほぼ 14 週間ということになるが、この間に「今週は大きな事件がなかったね」ということが **1 度もなかった**。毎週のようにいろんなサプライズが飛び交ったが、あらためてこの 100 日間で何が達成されたかという、はなはだ心もとない。

敢えて成果と呼べそうなものを数えると、せいぜい **TPP からの離脱と最高裁判事に保守派のニール・ゴースッチ氏を指名したこと**くらいであろう。前者は大統領令 1 本でできることであつたし、後者は従来の上院における人事承認手続きを変更する「核オプション」と呼ばれる荒業を行使して得られた成果である。

逆に失敗は山ほどある。まずイスラム圏からの入国制限を試みたが、司法の壁に阻まれて果たせないでいる。次にオバマケア撤廃・代替法案は、下院共和党内の「造反」を收拾できず、提出を見送ることとなった。

政権人事も遅れている。ソニー・パデュー農林長官、アレクザンダー・アコスタ労働長官、ロバート・ライツハイザー通商代表など **3閣僚が今も承認されていない**。副長官以下の次官、次官補クラスともなれば、さらに前途は遼遠と言わざるを得ない。

この調子で行くと、税制改正やインフラ投資などの課題の実現には時間を要することだろう。諸外国の立場から言えば、**「NAFTA 見直し」などの交渉が始まるのも当分先のこと**になる。トランプ政権を恐れていた人々から、「心配したほどのことはなかったね」とタカをくくられても致し方ないところである。

○「最初の 100 日」の主要な出来事

1 月 20 日	大統領就任式。トランプ政権が発足
1 月 27 日	イスラム圏 7 カ国からの入国一時停止の大統領令
2 月 9 日	日米首脳会談 (ワシントン DC)
2 月 28 日	議会合同演説
3 月 16 日	予算教書の大枠を公表 (裁量的経費のみ) 債務上限の適用再開
3 月 24 日	オバマケア撤廃・代替法案を撤回
4 月 6 日	シリア空軍基地を空爆
4 月 6-7 日	米中首脳会談 (フロリダ州マー・ア・ラゴ)
4 月 7 日	上院が最高裁判事にニール・ゴースッチ氏を承認
4 月 14 日	財務省が為替報告書を提出～中国を「為替操作国」認定せず
4 月 18 日	日米ハイレベル経済対話 (東京、ペンス副大統領 vs. 麻生副首相)
4 月 26 日	税制改革案を公表
4 月 28 日	暫定予算が失効 (→延長? 政府閉鎖?)
4 月 29 日	トランプ大統領就任 100 日目

なぜ新政権は「最初の 100 日」が重要視されるのか。「政権発足当初はマスメディアが新大統領への批判を控えるから」という説明は、ドナルド・トランプには当てはまらないだろう。選挙戦から過激な発言を繰り返し、政権発足時点で有権者は「好きか嫌いか」で分断されていた。しかもメディアに敵対的な姿勢を取り、記者会見場から追い出したりもしている。これでは「ご祝儀相場」など、はなから期待できるはずがない。

とはいえ、**物事は何でも最初の「つかみ」が大事**である。トランプ大統領は内々で、「最初の百日」のことを“The First Quarter”(第 1 四半期)と呼んでいるとのこと。経営者らしい発想だが、新社長は社員や客先や株主などのステークホルダーから、「今度の人はなかなかやるね」と思ってもらわねばならない。そのためには序盤に小さな成功を積み重ねて、周囲の期待度を高めつつ、政権にモメンタムをつけていく必要がある。

その点、トランプ新社長に高い点数は付けられない。こんな風に政権発足から混乱が続くのは、クリントン政権以来のことではないか。「アウトサイダー」を標榜し、ワシントン政治に不慣れだったビル・クリントン大統領は、政権発足から不手際が重なり、閣僚人事も承認が遅れたものだ。それでも失敗から学習し、途中からは大胆に路線を変更して盛り返した。**問われるのは、トランプ大統領の「学習曲線」**ということになるだろう。

●予想外の軍事行動も飛び出した

この 100 日間、トランプ大統領はいくつかの点で当初の発言を修正し、「柔軟性」を見せ始めている。中国は為替操作国ではなく、NATO も時代遅れではなく、日本の防衛も「タダ乗り」ではないことが認識されたようである。

何より大きな予定変更は、軍事行動に踏み切ったことであろう。4 月 6 日に実施されたシリア空爆は、アサド大統領の自国民に対する化学兵器使用に対する懲罰的な攻撃とされている。かかる人道的介入は、「アメリカ・ファースト」原則から逸脱しているように見える。だがその政治効果は絶大で、状況を打開する一種の「勝負手」となった。

以下のように数え上げると、シリア空爆には「一石七鳥」の効果があったことになる。「最初の 100 日間」における最大の山場であったと評してもいいだろう。

1. 国民の関心を逸らすと同時に、共和党タカ派から民主党人道派まで幅広い議員の支持を得ることができた。お陰で翌日、上院でゴースッチ最高裁判事が承認されたこともあまり騒ぎにならなかった。
2. 西側諸国やメディアの大勢もこの攻撃を支持し、政権支持率も上向いた。
3. 軍事力行使に抑制的な「オバマ・ドクトリン」を過去のものにすることができた。アサド政権は 13 年夏にも化学兵器を使用した。オバマ大統領は報復攻撃を示唆しつつ、その判断を議会に丸投げすることで軍事行動を回避している。
4. 従来の親ロシア路線を否定したことになり、選挙戦以来の「クレムリン・ゲート」疑惑を弱める効果もあった。とはいえ、米ロ関係が決定的に衝突したわけではなく、ティラーソン国務長官とラブロフ外相の間で協議は継続している。
5. シリア攻撃は米中首脳会談のさなかに行われたが、習近平国家主席は軍事行動に異を唱えなかった。中国はロシアよりも対米関係を優先し、いわば「踏み絵」を踏まされる形となった。同時に、北朝鮮問題でもゲタを預けられることになった。
6. 軍事力の行使を見せつけたことで、北朝鮮に圧力をかけることができた。
7. 「トランプ大統領は何をしてくるかわからない」という印象を強めることができた。「予見不可能性」を高めることは、トランプ流交渉術の要諦である。

どこからどこまでが計算で、どの辺が「即興」だったのかはよく分からない。しかし化学兵器使用の 3 日後にミサイル攻撃が行われ、それが米中首脳会談の最中であつたということは、まるで「瞬間芸」のような鮮やかさと言えよう。

とはいえ、このような「君子豹変」は危うさを伴っている。「最初の 100 日」以降は、じょじょにそのツケを払わされることになるのではないだろうか。

● 「トランプ政権 1.0」の終わり

シリア空爆をめぐっては、スパイサー報道官がツイッターでこんな写真が公表した¹。4月6日午後9時15分、マー・ア・ラゴの情報隔離室で行われた国家安全保障会議の様子である。この写真が雄弁に「トランプ政権の今」を物語っている。



トランプ大統領は正面のテレビ画面を凝視し、ワシントン DC にいるマティス国防長官が戦況を説明するのを聞いている。おそらく会議の司会を務めているのは、マクマスター NSC 補佐官であろう。その正面で周囲を睥睨しているのが娘婿、クシュナー上級顧問である²。36歳と年は若い、いかにも「この座を仕切っている」ような自信が窺える。

逆に政権の中心人物と目されてきたスティーブ・バノン首席戦略官は、壁際に追いやられている。これまでに大統領就任演説を下書きし、「もう一人のスティーブ」ことミラー補佐官とともに、過激な大統領令をいくつも用意してきた。今年2月には、“The Great Manipulator”という見出しで“TIME”誌の表紙を飾っている。そのバノンは「アメリカ・ファースト」の原則から、対シリア軍事行動には反対であったと伝えられている。しかるにその意見は通らなかった。

こうしてみると、シリア空爆はトランプ政権内部の力学からいっても転換点であったように思えてくる。

¹ “Decoding the Trump 'war room' photograph” Anthony Zurcher (BBC News April 7th 2017)
<http://www.bbc.com/news/world-us-canada-39486617>

² 向かって左隣が若干空いているのは、後でイヴァンカが来ることを想定しているのだろうか？

「最初の 100 日」のうち、1月から3月までは明らかに Bannon が政権の司令塔であった。「オルタナ右翼」などと呼ばれるが、「レーニン主義者」や「経済ナショナリスト」を自称している。選挙期間中には、ラストベルト重視戦略でトランプ氏に勝利をもたらした。トランプ支持者の気持ちを誰よりも深く掴んでいる。政権発足後は、「壁」の建設から移民制限まで、選挙公約はすべて実現すべし、という過激なポピュリスト路線に走った。

ただしワシントン政治には慣れていない。イデオログのタイプにはありがちなことに、現実との妥協を潔しとしない。だから内政面では不手際が続いた。特に 3 月 24 日、オバマケア撤廃法案の提出が延期に終わったことは、手痛い挫折体験となった。

「最初の 100 日」の間に、重量級の側近が政権を去るのは珍しいことではない。ビル・クリントン当選の立役者、ジェームズ・カービルは生粋のポピュリストだったが、クリントン政権が「まともな」方向に向かったために居場所を失った。ジョージ・W・ブッシュの参謀、カール・ローブは忠誠心を貫いて最後まで生き残った。イデオログではなく、オタク的な選挙職人だったことが幸いしたのだろう。バラク・オバマに勝利をもたらしたデイビッド・アクセルロッドは、当初は重用されたがすぐにワシントンを去った。

メディアが注目するような側近、特に「天才」とか「怪物」と呼ばれるような人物は、得てして碌な目に合わない。独裁者は、しばしば有能な部下に嫉妬する。「Bannon 恐るべし」という世論が掻き立てられたことは、トランプ大統領の眼にどのように映っていたのだろうか。ワシントンではありがちな物語だが、Bannon を中心とする「トランプ政権 1.0」体制はどうやら短命に終わったようである。

● 「トランプ政権 2.0」の始まり

代わって 4 月以降に台頭してきたのが、クシュナーを中心とする穏健・現実派である。

「トランプ政権 1.0」は、選挙で民意を得た「公約」をとことん実施しようとしたのに対し、「トランプ政権 2.0」はとにかく大統領を守ろうとする。イヴァンカやクシュナーのような家族にとっては、「これ以上、お父さんの支持率が低下していくのを見てられない！」という感じなのであろう。そのためには現実との妥協もするし、人気取りになるなら軍事行動だって躊躇しない。とにかく景気を良くすれば、それで良いではないか。

前頁の写真には、さらに多くの人物が映っている。米中首脳会談の最中であったために、経済スタッフが多く同席している。ムニューシン財務長官はともかく、ロス商務長官が大統領のすぐ隣に居るのが興味深い。商務省の地位がかならずしも高くないことを考えると、ウィルバー・ロス個人が大統領の信頼を得ているのであろう。

また、ゲーリー・コーン NEC 議長（マクロ担当）は居るが、ピーター・ナヴァロ NTC 議長（マイクロ担当）は姿がない。どちらが信頼を得ているかは自明であらう。コーンの隣には、NEC 補佐官から NSC 次席補佐官に抜擢されたディナ・パウエルの姿が見える。この辺りが、「トランプ政権 2.0」のキーパーソンと言えようか。

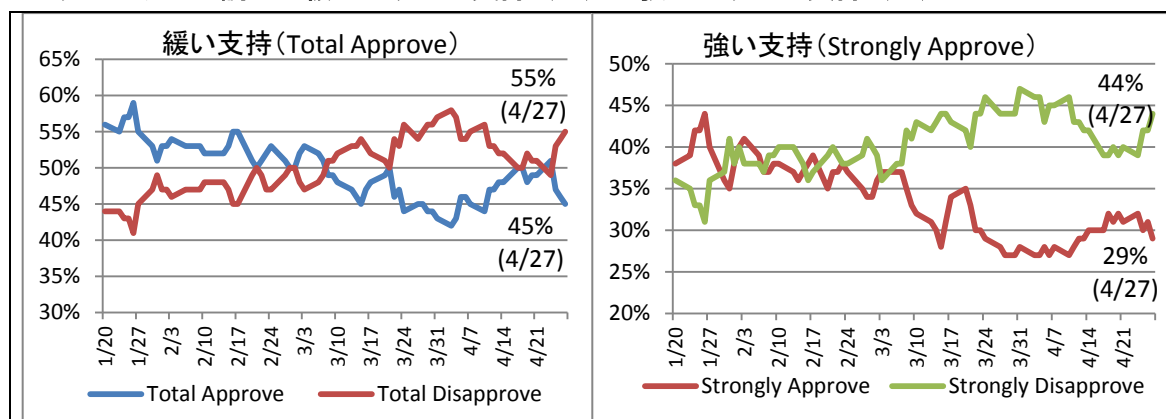
逆に Bannon とともに勢いを失ったスタッフの代表格は、プリーバス首席補佐官であろう。オバマケアの撤廃&代替法案が不首尾に終わったのは、下院共和党内の「フリーダム議連」が言うことを聞かなかったからである。その責任を帰せられるべきは、ライアン下院議長とペンス副大統領の 2 人であろう。特にペンス副大統領は、インディアナ州知事になる以前は下院議員 6 期の大ベテランである。トランプ大統領としては、「お前たちが説得してくれると思っていたのに…」との思いがあるはずだ。

ただし立場上、この 2 人を頭ごなしに叱責するわけにもいかない。矢面に立たされるのは、共和党人脈のプリーバスということになる。こんな風に浮き沈みがつきまとうのが、ホワイトハウス内の権力構造ということになる。

もっとも「トランプ政権 2.0」になると、政策運営は以前より安定するかもしれないが、大統領の家族やウォール街の元大物など、エスタブリッシュメントがホワイトハウスを牛耳ることになる。それでトランプ支持者たちは納得してくれるだろうか？

そこで本誌 3 月 31 日号に引き続き、ラスムッセンの世論調査を使って トランプ大統領への「強い支持者」と「緩い支持者」の変化を比較してみた³。

○ラスムッセン調査～緩いトランプ支持（左）と強いトランプ支持（右）



案の定、2つの支持率は政権発足からともに「右肩下がり」となっている。ところが「シリア空爆」(4/6)以降は、「緩い支持」が素早く改善し、「強い支持」の方は反応がいまひとつである。また、「最初の 100 日目」となる 4 月 29 日が近づくにつれて、ともに支持率が急落している様子が窺える。

これを見る限り、コアな支持者たちにとって「トランプ 2.0」への満足度はあまり高くはない。やはり Bannon と同じように、政治は「アメリカ・ファースト」、内政重視であるべきと考え、軍事行動のような対外関与は歓迎していないのではないか。彼らに「米国は北朝鮮を攻撃すべきかどうか」を尋ねてみたら、おそらく「イエス」という答えは極端に少ないだろうと筆者は想像している。

³ http://www.rasmussenreports.com/public_content/politics/trump_administration/trump_approval_index_history

●今後の日米関係のための「傾向と対策」

トランプ政権の「最初の 100 日」は、ドナルド・トランプという人物が大統領になっても呆れるほど変わらなかったことと同時に、ある程度の学習能力と、必要があれば方向転換する柔軟さを有していることを示したと言えよう。

ただしこの政権の柔軟性は、「ロジックの乏しさ」と表裏一体の関係にある。シリア空爆は政治的な「妙手」だったかもしれないが、その結論に至った筋道はよくわからない。あるいは単に大統領の直観だったのかもしれない。しかしこれでは、トランプ大統領の過去の発言もどこまで信用していいのかわからなくなってしまふ。

こんな中で、今後の日米関係をどのように考えて行けばよいのだろう。

近年の日米関係が安定していたのは、日米がともに「現状維持勢力」(Status-quo Power) だったからであろう。北朝鮮による核兵器や弾道ミサイル開発や、中国による南シナ海の埋め立ては、ともに東アジアの現状を変更することになるから、日米はともに反対する。この構図はトランプ政権下でも変わらない。ゆえに安保面での日米協力は支障がない。

ところが経済面において、トランプ政権は「今まで米国は損をしてきた」と考えている。大統領自身もさることながら、政権を支持している支持者たちが現状に不満なのである。だからなるべく早く目に見える成果を得たい。少なくとも、何かを変えることが政治的な得点になるという状況にある。逆に日本側は、現状に大きな不満があるわけではない。こうなると、経済面での日米協力は難しいと言わざるを得ない。

4月18日に行われた「日米ハイレベル経済対話」では、それほど深いやり取りがあったわけではない。局長級の人事が固まっていない現状では、2回目の会合を開くタイミングもかなり先(今年の秋くらい?)になるだろう。そういう意味では、日米経済協議にはまだ時間が残されている。ただし油断は禁物であろう。

当初の日本側の読み筋は、知日派のペンス副大統領を抱え込んでおけば一安心、トランプ大統領の「不規則発言」を無効にできる、という腹積もりであった。しかし「トランプ政権 2.0」でペンス株は下落し、ロス株が上昇している。そして同日にロス商務長官が来日し、世耕経産相と会談に及んでいる。貿易、サイバー分野、インフラ投資などをめぐって協議が行われたようだが、こちらは急いで結果を求められそう。

「最初の 100 日」の間に、トランプ大統領は何度も地方遊説を行っている。主に自分を勝たせてくれた州を訪問し、選挙戦さながらの歓迎を受けて、「充電」してワシントンに戻っている。察するに、「忘れられた人々」の存在を確認するための儀式なのであろう。ゆえに支持者が離反しそうになったら、トランプ大統領はすぐに気づくのではないかな。

そうだとすると、「トランプ政権 2.0」が安定した状態とは考えにくい。端的に言えば、来月には「トランプ政権 3.0」が始まっているかもしれない。そういう相手だと心得ておく必要があるようだ。

<今週の The Economist 誌から>

”Handle with extreme care”

「危険国につき取扱嚴重注意」

Cover story

April 22nd 2017

*“The Economist”誌の表紙を金正恩が飾るのはこれが何度目でしょうか。言っている内容も昔からあまり変わっていない。でも事態は着々と悪化しています。

<抄訳>

北朝鮮は危険で厄介な国だ。マルクス主義独裁国家で、世界最年少と最長老の指導者が居る。金正恩はまだ 30 代で、その祖父・金日成は 1994 年に死してなお「永遠の領袖」である。4 月 15 日の誕生日（105 歳）には、戦闘機が年の数だけ旋回する。巨大なパレードも実施し、核兵器を降らせるぞ、米国大陸に届くミサイルを建造中だと警告している。

トランプ氏にとっては最難問のひとつである。対中関係をいかに御するかというテストにもなる。最適解は少ないが、周辺地域への理解が欠かせず、忍耐力も必要だ。

早く済ませたい、という気持ちはわかる。北朝鮮ではいかなる裏切りも罰せられる。思想犯の子どもも投獄され、近親者といえども殺される。こんな男がロサンゼルス脅しているのだ。だが先制攻撃は早計だ。彼らの核兵器は地下深くに隠され、ミサイルは移動式で分散している。日本海の向こうに東京があり、ソウルは国境から数マイル先であり、北の通常兵器はこれを破壊できる。紛争が核兵器使用に及べば、被害は数百万人に及ぼう。

トランプ氏も戦争は望むまい。シリアやアフガンでの行動を見る限り意外と慎重だ。それでも、先制攻撃をやりかねないとの印象を持たれるのは危険である。金正恩が先制核攻撃に踏み切れれば悲惨なことになる。だからトランプ氏は急ぎトーンダウンすべきだ。

金正恩は合理的に行動している。カダフィは核開発を断念し、西側との関係改善を図ったが殺されている。同様に、核こそが自らの命綱だと自覚している（使ったら自殺行為だが）。その決心は変えられない。経済制裁で人民が飢えても、ご自分のランチは安泰だ。サイバー攻撃も彼を止められない。中国の助けがなければ朝鮮半島の謎解きは不可能だ。

中国は北朝鮮の海外貿易の 85% を占め、石油供給を止められる。それでも北朝鮮は同盟国である。金王朝は腹立たしいが、体制崩壊後の南北統一は困る。それは緩衝地帯の消滅を意味する。韓国には 2 万 8500 人の米兵がいて、国境を接することを望んでいない。

トランプ氏は先週、習近平主席に対して「北朝鮮問題を解決すれば対米貿易が良くなる」と述べたとツイートした。だから為替操作国に認定しなかったじゃないかと。為替の脅迫を止めるのは正しいことだが、外交におけるかかる取引は明らかな間違いだ。

大国が地域を支配して恩恵を施すことは、中国が望むところであろう。米国はそれとは違って、あらゆる国に適用される法に則った秩序を 1945 年以降求めてきた。トランプ氏がそれを軽視しているのは憂慮に堪えない。米国が中国と取引してルールを破るようでは、世界はより危険な場所になる。トランプ氏は中国台頭への対応を誤りかねない。

北朝鮮を制御することは中国自身の国益である。そう理解してもらうことが最善の道となる。だから、人民元や米国鉄鋼業の雇用などの問題と結びつけるのはもっての外だ。

東アジアが不安定化しても、日韓が核保有に走っても中国にとっては拙い。トランプ氏は日韓に核の傘を提供すべきだ。そして中国との協議においては、核計画の凍結と撤回が米国の目的であって、体制転換ではないことを明らかにすべきだ。仮に北朝鮮が瓦解しても、今の国境線は守ると保証してもいい。金王朝が永続しない場合に備えておくべきだ。

伝えるべきは、北が核を使ったならば、体制は跡形もなくなるということだ。長期的に見れば南北統一は不可避であり、望ましいことでもある。若き君主の抑止は可能だ。

<From the Editor> 『ヒルビリー・エレジー』

あらためて「トランプ支持者」とはどんな人たちなのか。昨年夏、「繁栄から取り残された白人たちの姿」を描いた本として、ベストセラーになった『ヒルビリー・エレジー』の邦訳が、光文社から出版されています。これが非常に面白い。ちなみに題名を直訳すると「田舎者の哀歌」となってしまう、日本語としてはあんまりな印象になります。

著者の J.D.ヴァンスはラストベルト、オハイオ州の鉄鋼業の町、ミドルタウンに育ちます。自分が WASP だと思ったことはなく、「スコツツ=アイリッシュの家系に属し、労働者階級の一員として働く白人アメリカ人の一人」と見なしている。子どもの頃からの貧困体験、そして家族との複雑な関係が誠実に語られています。が、あれこれ説明するよりも、いちばん心に突き刺さった部分を以下に抜き書きしておきましょう (P300)。

……ミドルタウンの住人がオバマを受け入れない理由は、肌の色とは全く関係がない。

私の高校時代の同級生には、アイビー・リーグの大学に進学した者がひとりもないことを思い出してほしい。オバマはアイビー・リーグのふたつの大学を、優秀な成績で卒業した。聡明で、裕福で、口調はまるで法学の先生のようなのだ(実際にオバマは大学で合衆国憲法を教えていた)。

私が大人になるまでに尊敬してきた人たちと、オバマのあいだには、共通点が全くない。ニュートラルでなまりのない美しいアクセントは聞き慣れないもので、完璧すぎる学歴は恐怖さえ感じさせる。大都会のシカゴに住み、現代のアメリカにおける能力主義は、自分のためにあるという自信のもとに、立身出世をはたしてきた。もちろんオバマの人生にも、私たちと同じような逆境は存在し、それをみずから乗り越えてきたのだろう。しかしそれは、私たちが彼を知るはるか前の話だ。

オバマ大統領が現れたのは、私が育った地域の住民の多くが、アメリカの能力主義は自分たちのためにあるのではないと思い始めたころだった。自分たちの生活がうまくいっていないことには誰もが気づいていた。死因が伏せられた十代の若者の死亡記事が、連日、新聞に掲載され(要するに薬物の過剰摂取が原因だった)、自分の娘は、無一文の怠け者と無駄に過ごしている。バラク・オバマは、ミドルタウンの住民の心の奥底にある不安を刺激した。オバマはよい父親だが、私たちはちがう。オバマはスーツを着て仕事をするが、私たちが着るのはオーバーオールだ(それも、運よく仕事にありつけたとしての話だ)。

オバマの妻は、子どもたちに与えてはいけない食べ物について、注意を呼びかける。彼女の主張はまちがっていない。正しいと知っているからなおのこと、私たちは彼女を嫌うのだ。

著者はこの絶望的な状況から抜け出して、海兵隊からオハイオ大、イエール大ロースクールを経て弁護士となり、本書がベストセラーになって一躍「ときのひと」になりました。今はシリコンバレーで投資会社を営んでいるとのこと。いつの日か、共和党から政治の世界に打って出るのかもしれませんが。

「トランプを支持するアメリカ」はしみじみ深い。久々にズシリと腹に響く読書でありました。

* 次号は2017年5月12日（金）にお送りします。皆さま、良い大型連休を。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com